

吉備興業は各企業さまのニーズに合った 保険・サービスをご提供いたします。

近年、企業を取り巻くリスクは多種多様です。日々刻々と影響力を増すリスクに対し、今、まさに積極的な取組みが求められています。弊社は損害保険・生命保険の総合コンサルティング企業として、地域のお客さまに選ばれ信頼され続けるために、サービス向上に努めるとともに「地域密着」の営業活動に取り組んでおります。

損害保険



想定外の事故や災害による
財物損壊・売上減少への備え



多種多様な賠償リスクへの備え



労災事故や就業不能等の
人的リスクへの備え

生命保険



事業保障・
事業継続資金対策
(借入金返済)



役員退職
慰労金準備



事業承継・相続対策



福利厚生
の充実

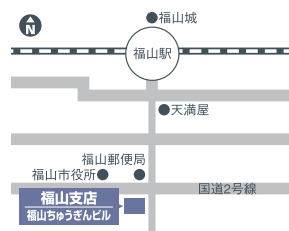
不動産賃貸業務 立地・設備ともに優れたオフィスビルの賃貸を行っております。



福山ちゅうぎんビル

【地上7F・地下2F】

〒720-0811
福山市紅葉町1-1



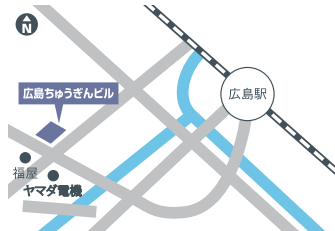
- 【7F】カルチャーホール
- 【6F】貸事務所
- 【5F】貸事務所
- 【4F】貸事務所
- 【3F】貸事務所
- 【2~B1F】中国銀行
- 【B2F】駐車場



広島ちゅうぎんビル

【地上8F・地下1F】

〒730-0013
広島市中区八丁堀15-6



- 【8F】貸事務所
- 【7F】貸事務所
- 【6F】貸事務所
- 【5F】貸事務所
- 【4F】貸事務所
- 【3~1F】中国銀行
- 【B1F】駐車場

リスクと保険・サービスの詳細は裏面へ

お問合せご相談は

吉備興業株式会社

中国銀行 保険窓販共同募集代理店

本社	岡山市北区丸の内2-10-17 吉備興業ビル2F	TEL: 086-222-7483
倉敷営業所	倉敷市白楽町257-1 (中国銀行倉敷支店3F)	TEL: 086-435-9870
津山営業所	津山市山下30-7 (中国銀行津山支店3F)	TEL: 0868-24-8140
福山支店	福山市紅葉町1-1 (福山ちゅうぎんビル4F)	TEL: 084-931-4460
高松支店	高松市丸亀町3-6 (中国銀行高松支店3F)	TEL: 087-823-8265



企業を取り巻くリスクは様々です。 どのようなリスクがあるか、備えは十分か確認してみましょう！

企業を取り巻くリスク	想定事故	対応する保険・サービス
財物リスク 火災・爆発・風水災、盗難、地震などによる財物の損壊、滅失	 化学製品工場から出火し、建物および機械設備が全焼。火災・爆発・風水災、盗難、地震などによる建て直し・再調達を余儀なくされた。	火災保険 自動車保険 BCP作成支援
売上減少・費用増大リスク 自然災害による事業の中断や施設の閉鎖による収益減少や経費の支出、サイバー攻撃時の復旧費用など	 大雨で近くの川が氾濫し、工場が浸水。生産ラインが4か月ストップしその間の収益が激減した。	企業費用利益保険 サイバーリスク保険 予想最大損失額シミュレーション
	 サイバー攻撃により、2万人分の顧客データが漏えい。見舞費用として顧客1人あたり500円の図書カードを配布。	
人的リスク 経営者の死亡・就業不能、従業員の死亡・就業不能・労働災害・雇用差別問題の発生・セクハラ・パワハラ、年金・退職金問題、役職員の不正、人材の流出、後継者問題など	 従業員が道路工事中マンホールに落下。脊椎損傷により後遺障害が残る。後日従業員が安全配慮義務違反を理由に賠償請求。	業務災害補償保険 傷害保険 団体長期障害所得補償保険 経営者向け生命保険 従業員向け生命保険(福利厚生) 働き方改革支援メニュー 労災事故防止メニュー 健康経営推進メニュー
	 上司の行き過ぎた指導(個人的な命令や暴言)により、従業員がうつ病を発症し、結果自殺。遺族がパワハラでの訴訟をおこした。	
	 勤務態度を理由に解雇したところ、3か月後に元従業員から弁護士を通じて不当解雇を理由に賃金と慰謝料の請求を受けた。	
賠償責任リスク 不注意、過失による法的賠償責任・製造物責任・知的財産権侵害・環境汚染責任、サイバー攻撃による情報漏洩責任など	 焼肉店で食事をした顧客が食中毒となり4人死亡、数十名が入院。集団訴訟をおこされる。	事業者向け賠償責任保険 サイバーリスク保険 自動車保険 事故削減メニュー
	 化学製品工場で爆発事故が発生し、鉄片が周囲に飛散。近隣の住宅に落下し、住民が重傷を負った。	
財務リスク 投機失敗・不良債権の発生・キャッシュフローの悪化・自社株評価額の増大による事業承継問題	 部品を納品していた取引先が経営破綻。取引先に支払余力はなく、売掛金が回収不能に。	経営者向け生命保険 取引信用保険
事業継続リスク 災害や事件、事故による事業活動の停止、中断、経営者の死亡、後継者への事業承継	 株式の大半を保有していた創業者である社長が死亡し、死亡退職金、弔慰金の支払いが発生。また相続による分散を防ぐため自己株式の取得費用が必要となった。	経営者向け生命保険 経営コンサルティングサービス BCP作成支援